



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月9日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉林 正和
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理 氏名 阿部 勉 T E L (03) 3265-1841
 決算取締役会開催日 平成16年11月9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月6日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,435	△2.3	504	△7.1	478	△4.2
15年9月中間期	10,676	1.8	542	6.9	499	4.8
16年3月期	21,449		1,111		1,003	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	195	1.4	17	04
15年9月中間期	192	△12.0	16	81
16年3月期	387		30	79

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 11,457,916株 15年9月中間期 11,457,031株 16年3月期 11,458,253株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	4	00	—	—
15年9月中間期	4	00	—	—
16年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	23,354	8,373	35.9	730	86
15年9月中間期	24,247	8,077	33.3	704	87
16年3月期	24,067	8,310	34.6	722	16

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 11,456,929株 15年9月中間期 11,459,929株 16年3月期 11,459,229株
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 197,431株 15年9月中間期 194,431株 16年3月期 195,131株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	21,500	1,030	460	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円09銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,828,121		2,307,071		2,773,280	
2. 受取手形		4,298		4,807		5,881	
3. 営業未収金		2,330,954		2,248,749		2,366,257	
4. 貯蔵品		16,013		16,177		17,146	
5. 前払費用		89,947		89,677		75,607	
6. 繰延税金資産		110,356		80,295		94,975	
7. 短期貸付金		13,140		53,506		13,321	
8. その他		32,853		29,401		33,835	
9. 貸倒引当金		△10,346		△818		△861	
流動資産合計		5,415,337	22.3	4,828,868	20.7	5,379,444	22.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(※1) (※2)						
(1) 建物		7,149,267		6,783,939		6,961,531	
(2) 構築物		330,609		294,540		314,635	
(3) 機械及び装置		83,833		69,854		76,316	
(4) 車両運搬具		96,800		71,581		72,452	
(5) 工具器具及び備品		60,874		49,716		51,532	
(6) 土地		9,245,681		9,358,965		9,245,681	
有形固定資産合計		16,967,067	70.0	16,628,599	71.2	16,722,150	69.5
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		800		800		800	
(2) ソフトウェア		14,792		11,190		12,341	
(3) 電話加入権		16,985		16,985		16,985	
(4) 水道施設利用権		502		414		454	
無形固定資産合計		33,079	0.1	29,390	0.1	30,581	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		481,832		596,804		640,256	
(2) 関係会社株式		483,872		407,677		459,435	
(3) 出資金		16,538		16,558		16,558	
(4) 長期貸付金		186,273		172,767		179,566	
(5) 破産・更生債権等		8,308		7,785		7,841	
(6) 長期前払費用		5,855		3,474		4,467	
(7) 繰延税金資産		185,456		201,761		169,433	
(8) 差入保証金		383,391		373,299		373,418	
(9) その他		88,675		95,090		91,733	
(10) 貸倒引当金		△8,308		△7,785		△7,841	
投資その他の資産合計		1,831,895	7.6	1,867,434	8.0	1,934,871	8.0
固定資産合計		18,832,043	77.7	18,525,424	79.3	18,687,602	77.6
資産合計		24,247,381	100.0	23,354,293	100.0	24,067,047	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 営業未払金		1,624,556		1,630,912		1,653,312			
2. 短期借入金	(※2)	2,950,000		2,450,000		2,450,000			
3. 一年内返済予定長期借入金	(※2)	1,072,456		1,957,779		1,560,018			
4. 一年内償還予定社債	(※2)	—		600,000		300,000			
5. 未払金		110,894		55,274		135,732			
6. 一年内支払長期未払金		22,796		9,278		20,677			
7. 未払費用		105,442		101,018		114,681			
8. 未払法人税等		207,009		160,322		234,709			
9. 未払消費税等		85,989		46,282		134,128			
10. 前受金		74,340		80,446		80,399			
11. 預り金		1,391,422		1,296,600		1,413,972			
12. 賞与引当金		148,503		136,934		115,969			
13. 固定資産購入未払金		213,643		7,558		1,890			
14. その他		1,660		1,715		1,092			
流動負債合計			8,008,714	33.0		8,534,123	36.5		
II 固定負債									
1. 社債	(※2)	1,200,000		600,000		900,000			
2. 長期借入金	(※2)	5,277,210		4,069,151		4,873,428			
3. 長期未払金		9,278		—		—			
4. 退職給付引当金		539,798		621,085		597,469			
5. 役員退職慰労引当金		271,508		269,387		282,440			
6. 預り保証金		863,108		887,159		886,705			
固定負債合計			8,160,904	33.7		6,446,783	27.6		
負債合計			16,169,619	66.7		14,980,907	64.1		
								8,216,583	34.1
								7,540,043	31.3
								15,756,626	65.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
I 資本金			1,772,784	7.3		1,772,784	7.6		1,772,784	7.4
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		1,627,898			1,627,898			1,627,898		
2. その他資本剰余金		—			42			—		
資本剰余金合計			1,627,898	6.7		1,627,940	7.0		1,627,898	6.8
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		157,916			157,916			157,916		
2. 任意積立金										
(1) 固定資産圧縮積立金		98,120			95,946			98,120		
(2) 別途積立金		3,265,000			3,465,000			3,265,000		
3. 中間(当期)未処分利益		1,148,663			1,191,782			1,298,090		
利益剰余金合計			4,669,700	19.3		4,910,646	21.0		4,819,127	20.0
IV その他有価証券評価差額金			60,969	0.2		116,790	0.5		144,410	0.6
V 自己株式			△53,590	△0.2		△54,775	△0.2		△53,799	△0.2
資本合計			8,077,762	33.3		8,373,386	35.9		8,310,420	34.6
負債及び資本合計			24,247,381	100.0		23,354,293	100.0		24,067,047	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		10,676,754	100.0	10,435,423	100.0	21,449,549	100.0
II 営業原価	(※5)	9,726,741	91.1	9,526,414	91.3	19,503,272	90.9
営業総利益		950,012	8.9	909,009	8.7	1,946,276	9.1
III 販売費及び一般管理 費	(※5)	407,619	3.8	404,929	3.9	835,204	3.9
営業利益		542,393	5.1	504,079	4.8	1,111,072	5.2
IV 営業外収益	(※1)	38,321	0.4	45,557	0.4	54,434	0.3
V 営業外費用	(※2)	81,071	0.8	70,982	0.6	162,100	0.8
経常利益		499,643	4.7	478,654	4.6	1,003,407	4.7
VI 特別利益	(※3)	—	—	95	0.0	9,033	0.0
VII 特別損失	(※4)	145,128	1.4	125,569	1.2	297,609	1.4
税引前中間(当 期)純利益		354,515	3.3	353,180	3.4	714,832	3.3
法人税、住民税及 び事業税		207,677		156,597		398,938	
法人税等調整額		△45,723	1.5	1,309	1.5	△71,934	1.5
中間(当期)純利 益		192,561	1.8	195,273	1.9	387,827	1.8
前期繰越利益		956,106		996,508		956,106	
自己株式処分差損		4		—		4	
中間配当額		—		—		45,839	
中間(当期)未処 分利益		1,148,663		1,191,782		1,298,090	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 3年～4年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(712,090千円)については5年による按分額の1/2を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(712,090千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によりしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方法を採用しております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方法を採用しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,322千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																														
※1. 有形固定資産 の減価償却累 計額	6,110,644千円	6,576,765千円	6,324,290千円																																																														
※2. 担保に供して いる資産	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,605,787千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,743,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,349,664千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供 しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長 期借入金</td> <td>1,072,456千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,277,210千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,799,666千円</td> </tr> </table>	建物	6,605,787千円	土地	7,743,877千円	計	14,349,664千円	短期借入金	2,550,000千円	一年内返済予定長 期借入金	1,072,456千円	社債	900,000千円	長期借入金	5,277,210千円	計	9,799,666千円	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,256,320千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,743,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,000,197千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供 しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社 債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長 期借入金</td> <td>1,957,779千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,069,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,976,930千円</td> </tr> </table>	建物	6,256,320千円	土地	7,743,877千円	計	14,000,197千円	短期借入金	2,050,000千円	一年内償還予定社 債	600,000千円	一年内返済予定長 期借入金	1,957,779千円	社債	300,000千円	長期借入金	4,069,151千円	計	8,976,930千円	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,430,308千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,743,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,174,185千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供 しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社 債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長 期借入金</td> <td>1,560,018千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,873,428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,383,446千円</td> </tr> </table>	建物	6,430,308千円	土地	7,743,877千円	計	14,174,185千円	短期借入金	2,050,000千円	一年内償還予定社 債	300,000千円	一年内返済予定長 期借入金	1,560,018千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,873,428千円	計	9,383,446千円										
建物	6,605,787千円																																																																
土地	7,743,877千円																																																																
計	14,349,664千円																																																																
短期借入金	2,550,000千円																																																																
一年内返済予定長 期借入金	1,072,456千円																																																																
社債	900,000千円																																																																
長期借入金	5,277,210千円																																																																
計	9,799,666千円																																																																
建物	6,256,320千円																																																																
土地	7,743,877千円																																																																
計	14,000,197千円																																																																
短期借入金	2,050,000千円																																																																
一年内償還予定社 債	600,000千円																																																																
一年内返済予定長 期借入金	1,957,779千円																																																																
社債	300,000千円																																																																
長期借入金	4,069,151千円																																																																
計	8,976,930千円																																																																
建物	6,430,308千円																																																																
土地	7,743,877千円																																																																
計	14,174,185千円																																																																
短期借入金	2,050,000千円																																																																
一年内償還予定社 債	300,000千円																																																																
一年内返済予定長 期借入金	1,560,018千円																																																																
社債	600,000千円																																																																
長期借入金	4,873,428千円																																																																
計	9,383,446千円																																																																
3. 偶発債務	<p>下記のとおり関係会社等8社の銀行 借入に対し、債務保証を行っており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>106,000</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>80,236</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネスサ ポート</td> <td>319,500</td> </tr> <tr> <td>トシマ運輸建物㈱</td> <td>643,480</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>1,471,848</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>304,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,040,753</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	106,000	栃木配送㈱	65,000	群馬配送㈱	50,000	ワカバ運輸㈱	80,236	㈱カンダビジネスサ ポート	319,500	トシマ運輸建物㈱	643,480	神田ファイナンス㈱	1,471,848	とちぎ流通センター トラック協同組合	304,689	合計	3,040,753	<p>下記のとおり関係会社等9社の銀行 借入に対し、債務保証を行っており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>94,008</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>69,484</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネスサ ポート</td> <td>454,800</td> </tr> <tr> <td>トシマ運輸建物㈱</td> <td>622,020</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>1,228,810</td> </tr> <tr> <td>ケイ物流サービス㈱</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>243,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,873,083</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	94,008	栃木配送㈱	30,000	群馬配送㈱	50,000	ワカバ運輸㈱	69,484	㈱カンダビジネスサ ポート	454,800	トシマ運輸建物㈱	622,020	神田ファイナンス㈱	1,228,810	ケイ物流サービス㈱	80,000	とちぎ流通センター トラック協同組合	243,961	合計	2,873,083	<p>下記のとおり関係会社等8社の銀行 借入に対し、債務保証を行っており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>90,004</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>68,760</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネスサ ポート</td> <td>402,000</td> </tr> <tr> <td>トシマ運輸建物㈱</td> <td>618,400</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>1,449,958</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>274,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,003,447</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	90,004	栃木配送㈱	50,000	群馬配送㈱	50,000	ワカバ運輸㈱	68,760	㈱カンダビジネスサ ポート	402,000	トシマ運輸建物㈱	618,400	神田ファイナンス㈱	1,449,958	とちぎ流通センター トラック協同組合	274,325	合計	3,003,447
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	106,000																																																																
栃木配送㈱	65,000																																																																
群馬配送㈱	50,000																																																																
ワカバ運輸㈱	80,236																																																																
㈱カンダビジネスサ ポート	319,500																																																																
トシマ運輸建物㈱	643,480																																																																
神田ファイナンス㈱	1,471,848																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	304,689																																																																
合計	3,040,753																																																																
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	94,008																																																																
栃木配送㈱	30,000																																																																
群馬配送㈱	50,000																																																																
ワカバ運輸㈱	69,484																																																																
㈱カンダビジネスサ ポート	454,800																																																																
トシマ運輸建物㈱	622,020																																																																
神田ファイナンス㈱	1,228,810																																																																
ケイ物流サービス㈱	80,000																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	243,961																																																																
合計	2,873,083																																																																
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	90,004																																																																
栃木配送㈱	50,000																																																																
群馬配送㈱	50,000																																																																
ワカバ運輸㈱	68,760																																																																
㈱カンダビジネスサ ポート	402,000																																																																
トシマ運輸建物㈱	618,400																																																																
神田ファイナンス㈱	1,449,958																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	274,325																																																																
合計	3,003,447																																																																

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	2,957	2,642	5,906
受取配当金	26,261	32,090	26,980
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	65,694	60,130	129,440
社債利息	10,056	10,068	20,193
※3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	—	95	9,010
※4. 特別損失のうち主なもの			
退職給付会計適用に伴う会計基準 変更時差異	71,209	71,209	142,418
建物除却損	5,323	—	5,870
車両除却損	27	24	1,006
構築物除却損	736	—	1,181
機械装置除却損	61,273	—	61,273
工具器具及び備品除却損	304	—	1,407
車両売却損	401	—	1,627
投資有価証券評価損	5,728	2,578	7,228
関係会社株式評価損	—	51,757	75,466
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	270,461	252,931	550,107
無形固定資産	5,823	3,295	10,982

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>5,384</td> <td>705</td> <td>4,679</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>24,866</td> <td>369,766</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>425,107</td> <td>138,773</td> <td>286,334</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>510,890</td> <td>236,354</td> <td>274,535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>278,682</td> <td>215,237</td> <td>63,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614,697</td> <td>615,937</td> <td>998,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	5,384	705	4,679	機械及び装置	394,632	24,866	369,766	車両運搬具	425,107	138,773	286,334	工具器具及び備品	510,890	236,354	274,535	ソフトウェア	278,682	215,237	63,444	合計	1,614,697	615,937	998,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>5,384</td> <td>1,474</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>87,866</td> <td>306,766</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>603,417</td> <td>217,396</td> <td>386,021</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>424,603</td> <td>222,494</td> <td>202,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,421</td> <td>62,089</td> <td>34,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,524,459</td> <td>591,320</td> <td>933,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	5,384	1,474	3,910	機械及び装置	394,632	87,866	306,766	車両運搬具	603,417	217,396	386,021	工具器具及び備品	424,603	222,494	202,109	ソフトウェア	96,421	62,089	34,332	合計	1,524,459	591,320	933,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>5,384</td> <td>1,089</td> <td>4,294</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>56,366</td> <td>338,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>520,508</td> <td>173,917</td> <td>346,591</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>479,384</td> <td>250,139</td> <td>229,244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>183,894</td> <td>137,957</td> <td>45,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,583,804</td> <td>619,470</td> <td>964,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	5,384	1,089	4,294	機械及び装置	394,632	56,366	338,266	車両運搬具	520,508	173,917	346,591	工具器具及び備品	479,384	250,139	229,244	ソフトウェア	183,894	137,957	45,937	合計	1,583,804	619,470	964,334
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
	建 物	5,384	705	4,679																																																																																			
機械及び装置	394,632	24,866	369,766																																																																																				
車両運搬具	425,107	138,773	286,334																																																																																				
工具器具及び備品	510,890	236,354	274,535																																																																																				
ソフトウェア	278,682	215,237	63,444																																																																																				
合計	1,614,697	615,937	998,760																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																				
建 物	5,384	1,474	3,910																																																																																				
機械及び装置	394,632	87,866	306,766																																																																																				
車両運搬具	603,417	217,396	386,021																																																																																				
工具器具及び備品	424,603	222,494	202,109																																																																																				
ソフトウェア	96,421	62,089	34,332																																																																																				
合計	1,524,459	591,320	933,138																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																				
建 物	5,384	1,089	4,294																																																																																				
機械及び装置	394,632	56,366	338,266																																																																																				
車両運搬具	520,508	173,917	346,591																																																																																				
工具器具及び備品	479,384	250,139	229,244																																																																																				
ソフトウェア	183,894	137,957	45,937																																																																																				
合計	1,583,804	619,470	964,334																																																																																				
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																																																				
	1年内 267,363	1年内 271,595	1年内 266,302																																																																																				
	1年超 731,396	1年超 661,542	1年超 698,031																																																																																				
	合計 998,760	合計 933,138	合計 964,334																																																																																				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																																																																				
	支払リース料 138,259	支払リース料 144,128	支払リース料 289,979																																																																																				
	減価償却費相当額 138,259	減価償却費相当額 144,128	減価償却費相当額 289,979																																																																																				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引 (貸主側)	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 2,332,296千円 合計 2,623,069千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 2,014,523千円 合計 2,332,296千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 2,186,909千円 合計 2,477,683千円																																																																																				

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	704円87銭	730円86銭	722円16銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	16円81銭	17円04銭	30円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	192,561	195,273	387,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	192,561	195,273	352,827
期中平均株式数(株)	11,457,031	11,457,916	11,458,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。